

こうふ町 議会だより

町勢

世帯数／1,175世帯
人口／3,789人
(平成18年11月1日現在)

町の木



ぶな

町の花



あやめ



ガンバル 熟年パワー

平成17年度に使ったお金65億6,860万円……………	2 P
決算特別委員会参考意見……………	8 P
いっぱん質問 町政を問う……………	10 P
企業誘致調査特別委員会……………	13 P
私もひと言……………	14 P

歳出総額 65億6860万円認定

一般会計

44億1672万円

前年度対比16.9%増

特別会計

21億5188万円

前年度対比2.2%増

平成18年9月定例議会は、20日に招集され会期を29日までの10日間として開かれた。

今回の定例会には、平成17年度の一般会計と、14の特別会計の決算を、決算特別委員会で審議した。

また町長提出議案35件は慎重審議され、すべて原案通り可決した。

9月30日で任期満了となる教育委員に三好環氏を全員一致で同意した。

第5回目の企業誘致調査特別委員会が開催され、発注後の工事の進捗状況やサントリーの今後の取り組みについて協議が行われた。

サントリー用地代理取得に

3億4261万円

老健施設あやめに

9億1943万円

一般会計

平成17年度の一般会計は歳入45億4612万円、歳出44億1672万円、黒字決算となった。

しかし形式収支から前年度繰越金、1億3713万円を差し引くと73万円のマイナス決算となる。

歳入は財産収入、町債により16%の増となった。

主な歳入は町税9億5202万円、地方交付税11億7286万円、国庫支出金1億1624万円、県支出金2億4341万円、財産収入4億353

0万円、繰越金1億3713万円、町債11億4830万円などで、6億3084万円増額となる。

歳出は民生費等の増額により16・9%の大幅増額となる。

費目別内訳は総務費8億8005万円、民生費14億5876万円、衛生費2億8372万円、農林水産業費4億2877万円、土木費2億5096万円、消防費8052万円、教育費2億2129万円、公債費6億680万円などです。

特別会計

平成17年度の14特別会計は、歳入総額24億1846万円、0・5%の微増となった。

歳入は21億5188万円、2・2%の増額です。

歳入歳出決算では、3億9597万円の黒字ですが前年度繰越金4億3764万円を差し引くと3392万円のマイナスとなる。

主な歳出は国民健康保険(事業勘定)3億1680万円、老人保険6億9176万円、介護保険3億6008万円等です。

監査委員の審査意見

住民が安心、安全で暮らせ、 将来の展望を持てる江府町を!!

平成16年6月に単独で町政を維持することが決まってから、町づくり町民会議、町づくり推進委員会等設置し行財政改革が進められておりますが、住民が安心、安全で暮らせ、将来展望の持てる「江府町」を築くことが重要な使命であります。

少子高齢化が一層進む中、ひとつづくり、福祉対策、雇用の確保、産業の振興、下水道未普及地区の環境整備等の政策課題を着実に推進することが求められていますが、財政面においては一層厳しい状況が予測されます。

しかしながら、一方では企業誘致が進み、4月から奥大山ファクトリー

の操業開始、また平成20年春にはサントリーの天然水工場が稼働予定となっており、雇用の確保、財源など見込まれるものもあります。

今後の行財政につきま

しては、限られた財源であることの認識がされた今日において、財政推計などの情報を町民に提供、住民サービス、負担についての考え方を明確に示し、身の丈にあつたメリハリのある予算編成はもちろん、歳出の抑制に一層努める必要があります。

町民と行政がお互いに「自助、互助、扶助」の関係をもち、町民の目線でのまちづくりを進めていただくことを望みます。



まちづくり講演会 「まちづくりの新しい風」

監査留意事項

- (1) 行財政改革の一層の推進を図りたい。
- (2) 職員からの提案制度があるが、提案し易いようシステムを検討されたい。
- (3) 学校施設を含む公共施設の安全管理を徹底されたい。
- (4) 小学校統合により休校となる学校施設の安全管理を徹底されたい。
- (5) 旧教育委員会、山村開発センター、日輪閣の今後のあり方について検討されたい。

要望事項

サントリーが選出することによる相乗効果をあらゆる面から検討いただき推進されたい。

決算の審議

一般会計

平成十七年度の決算について行われた
主な質疑をあげます

行財政改革は

Q 「行革断行予算」の基本路線で構造改革を推進されているが、事業の必要性、見直しは進んでいるのか。

A 行政執行部、議会が丸となって削減に努めると共に、情報機器のリース料の見直し、消耗品等節約に更に努めると共に、職員研修等積極的に進め、活性化に努める。

交通安全対策は

Q 公務員の飲酒運転が問題になっていないか。

A 職員の対応マニュアルが国、県を元に作成し、必要に応じて審査会を(5名)設けている。みんなが交通ルールを守り町民の模範となる様努める。

情報基盤整備は

Q 地上デジタル放送等高度情報化の対応、取組み方は。

A 今後情報過疎にならない為には、町民がよりよい情報を共有する事が町の活性化に不可欠である、取り残されないよう、充分検討し実現を図りたい。

過疎バス対策は

Q 町民の足の確保は、また今後の対策について。

A 過疎バスのあり方については、平成21年に小学校統合に照準を合わせるのではなく、一日でも早く効率性と、利便性のある運行方法を出していく。

町史編さんは

Q 町史発刊はいつ

A ただいま編さん中につき平成19年度末を予定しています。

非常備消防費は

Q 消防自動車も更新時期に来ているが、更新はどうか。

A 消防自動車の更新時期になってはいるが、財政状況を十分考慮して、検討をしていく。

農業の将来展望は

Q 中山間地農業の今後について

A 実耕地、遊休農地、耕作放棄地等調査し、関係機関・農業公社を含め、将来展望を考えていきたい。

未収金の徴収は

Q 町税等の滞納金の徴収は。

A 町税等の徴収率は県下1位です、町民の皆さんの協力有ってです。

社会福祉協議会は

Q 社会福祉協議会の今後のあり方は。

A 住民サービスのための事業であり、他の機関との協力体制を取りながら健全化を図る。

障害者支援法改正は

Q 障害者支援法の改正に伴う負担は。

A 支援を受ける側の負担も変わるが、行政側も手話通訳等将来に備えなければならぬ。

除雪対策は

Q 予想外の大雪により除雪に支障があったが、体制の見直しは必要ないか。

A 除雪区間の見直しの必要性和、住民の生活に支障が出ないよう配慮の必要がある。

文化財保護は

Q 小学校の統合が平成21年に行われるが、校歌等をどのように残すのか。

A 年次計画的に文化継承、小学校の校歌等CDなどに保存する。

企業誘致の進捗は

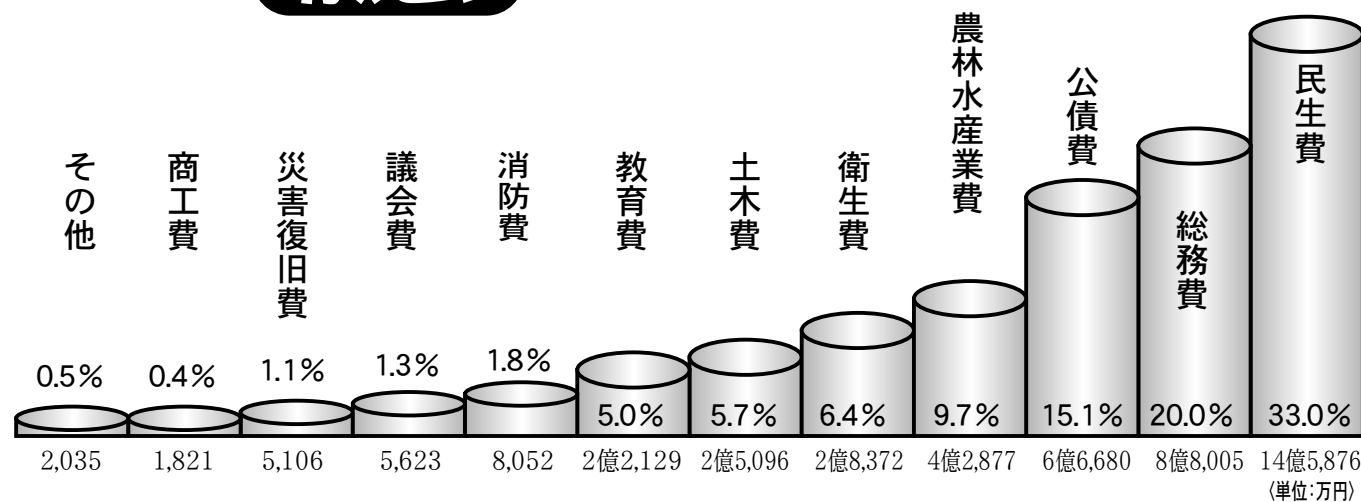
Q 企業誘致(サントリ)に伴う土地買収造成工事、付け替え道路工事の状況は。

A 順調に進み10月に入れば工場の工事も始まる。また従業員の募集もされる。

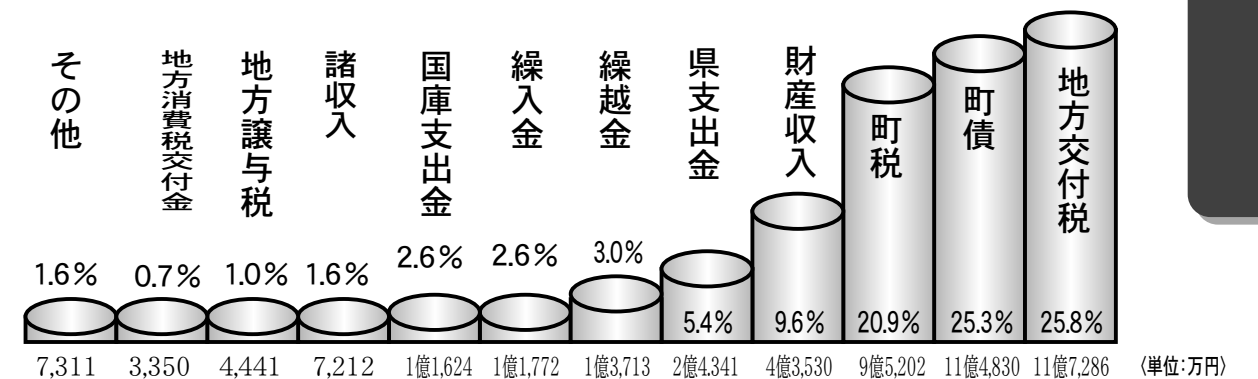


サントリ用地 (笠良原地内)

歳出 44億1672万円



歳入 45億4612万円



(単位:万円)

14特別会計 (平成17年度)**総額 21億5188万円**

・ 西部情報公開	8万円
・ 住宅新築資金等貸付事業	431万円
・ 国民健康保険 (事業勘定)	3億1680万円
・ 国民健康保険 (施設勘定)	2億3747万円
・ 老人保健	6億9176万円
・ 介護保険 (事業勘定)	3億6008万円
・ 笠良原市民農園	679万円
・ 簡易水道事業	2億2630万円
・ 農業集落排水事業	1億9207万円
・ 林業集落排水事業	533万円
・ 特定環境保全公共下水道事業	9989万円
・ 江尾財産区	649万円
・ 神奈川財産区	79万円
・ 米沢財産区	372万円

特別会計

住宅新築資金は

Q 今日の厳しい経済状況の中、償還状況は。

A 他町村との比較では良好であるが、滞納に対して徴収に努力します。

高い医療費支出は

Q 国の指定を受けるほどの医療費支出の対策は。

A 入院患者が多いためですが、検診と食生活など予防医療に積極的に取組みます。

国民健康

保険料徴収は

Q 国民健康保険料の徴収状況は。

A 県下では高い徴収率ですが、繰越分の滞納については特段の努力をします。

診療所の運営は

Q 地域医療の核として経営、運営状況は。

A 医科・歯科が連携をとって地域医療の充実を図り住民の健康増進に努めます。



食生活推進協議会



建設中の吉原地区農業集落排水終末処理場

今後の農業

集落排水は

Q 未整備地区の取組みは。

A 未整備地区の整備に取組み、処理方法については集落と協議の上整備する。

簡易水道の取組みは

Q 簡易水道の今後の取組みは。

A 完全町営水道に向けて努力します、運営については料金の改定等念頭において検討しています。

決算特別委員会参考意見



資源ごみの収集

一般会計

平成17年度予算は「改革断行予算」の基本路線で、厳しい財政状況を踏まえ、事業の必要性、効果を再検討し執行されてきました。

歳入歳出110%の伸びは老健施設「あやめ」の建設費が主です。今後の運営はもちろん、介護サービスの充実に大いに期待します。

財政指数を見ますと公債比率20・5%と非常に高くなっており、経常収支比率も94%である。

今後、厳しい財政運営に取り組まなければならない。企業誘致に対する条件整備は進んでいるが、これからのプロジェクトをうまく活かしていかなければいけない。

行財政改革

人件費の抑制を行政執行部、議会が丸ごと削減を進めると共に消耗品等節約に取り組み2割減で実施している。又、情報機器等のリース料の見直しなど効率化と経費削減に取り組まなければならないが、職員研修等積極的に進められ活性化を図りたい。

情報基盤整備

10月から地上デジタル放送が本格的に始まりますが、今後情報過疎にならないためには、町民がよりよい情報を共有することが、町の活性化には不可欠と考えます。厳しい財政状況であるが、方法を十分検討し、取り残されることのないよう努力されたい。

商工・江尾駅対策

江尾駅業務が昭和60年無人化になり、平成8年から商工会に嘱託職員を

農業公社

補助金削減であるが、公社自体が自立し、江府町の農業発展に役割はますます重要であり大いに期待し、健全育成に努められたい。

町税徴収

平成16年度以降不納欠損額は大幅に減少し、徴収額の向上は平成17年度も99・4%と県下トップであります。これは、町民の皆さんの協力と、職員の徴収努力の賜であり、引き続き努力されたい。

ゴミ処理

他の自治体では、ゴミ袋代が値上げになるなど、住民負担が増えています。更なる分別を含め、ゴミ処理について十分検討されたい。

福祉保健

連続高額医療指定を受けている中、診療所武地医師を中心に積極的に予防医療に取り組まれているところ。今後とも引き続き努力されたい。

社会福祉協議会

大幅な助成金の減少で、厳しい運営を強いられています。今後住民サービスの質を落とさないように、老健施設等と協力を体制を組みながら健全化に努められたい。

特別会計

1、国民健康保険の医療費が本町は大変高く、厚生労働省の指定を受け医療費削減に努力されているが、より一層努力されたい。

2、本町の医療機関として、医科・歯科が連携をとって地域医療の充実を図られております。今後も町民の健康増進に努められたい。

3、年々高齢化率は高くなっており、高齢者の健康管理に一層努力されたい。

4、簡易水道の料金見直しにあたっては、住民負担への影響に留意し検討されたい。

5、農業集落排水事業は厳しい財政状況であり、維持管理費の削減に努力されたい。

6、公共下水道の接続を奨励するとともに、収入未済額の徴収に努められたい。今後、料金見直しにあたっては、住民負担への影響に留意し検討されたい。

配置し委託してきたが、平成17年度で終了。行財政改革により、今年度から商工会に町民の利便性をお手伝いしてもらっています。更なる利用の働きかけと、商工振興並びに駅周辺整備を検討されたい。

過疎バス対策

年間約1500万円以上の経費がかかっていますが、町民の生活には欠かせないバスであります。小学校の統合に照準を合

農業施策

農業担い手不足、兼業による遊休農地が増えてきている現状をしっかりと調査して、江府町農業の将来展望を検討すると共に、自立農家の担い手育成について検討されたい。



大豆刈取作業（農業公社）



健康づくり(買物ツアー)：弓ヶ浜荘

小江尾バス停



一般質問

問	県の補助金の影響は
答	ほとんどない



質問 路線バスを取り巻く情勢は、中山間地域では人口減少や家用車の普及で利用者が減る傾向にある。

町長答弁 9月5日県の生活交通確保に係る地域協議会が開催され、江府町の補助対象路線は江尾駅から米子駅の1日1往復便なので、見直しの影響はほとんどありません。ただ今後引き続き検討され抜本的な見直しが行われるかと思っています。

問	町独自のバス導入は
答	町営バスに移行したい

質問 過疎地の路線バスは経営が厳しく、ほとんどが赤字であり、自治体からの多額の補助金で運営しているのが現状であり、本町も同様である。

町長答弁 9月5日県の生活交通確保に係る地域協議会が開催され、江府町の補助対象路線は江尾駅から米子駅の1日1往復便なので、見直しの影響はほとんどありません。ただ今後引き続き検討され抜本的な見直しが行われるかと思っています。

問	オンデマンド方式は
答	町民バスの形で進める

質問 小学校統合検討委員会、安全な通学方法が協議され、スクールバスの運行が強く望まれた。

町長答弁 今、スクールバスは通学専用ということではなく住民の混乗も可能と規制緩和が行われています。町営バスに早期に移行したく、内部で検討しています。

乗車賃の定額制も含めて現在の投資額2000万円以下の方法で町民バスという形で来年度には方向性を示したい。

路線バス対策について

越峠恵美子

町長答弁 行財政改革は、第一段階として、特に、行政内部における改革として五項目について取り組んでいます。まず一点目「人事評定制度の導入」本年度内容検討を行い、試行期

質問 路線バスを取り巻く情勢は、中山間地域では人口減少や家用車の普及で利用者が減る傾向にある。

町長答弁 9月5日県の生活交通確保に係る地域協議会が開催され、江府町の補助対象路線は江尾駅から米子駅の1日1往復便なので、見直しの影響はほとんどありません。ただ今後引き続き検討され抜本的な見直しが行われるかと思っています。

質問 過疎地の路線バスは経営が厳しく、ほとんどが赤字であり、自治体からの多額の補助金で運営しているのが現状であり、本町も同様である。

問	少子化対策は
答	諸機関等と支援対策を協議して取り組む

質問 少子化・高齢化という時代の中「安心して子供が生まれる・子育てができる」、「安心して老後を過ごすこと」が、この地域社会の実現が重要な課題の一つであり、町

問	行財政改革は
答	段階別に取り組む



行財政改革について 少子化対策について

日野尾 優

質問 町長は行財政改革にむけての取組み方針として三段階に分けて提示されており、進捗状況と今後どのように進められるか伺う。

町長答弁 行財政改革は、第一段階として、特に、行政内部における改革として五項目について取り組んでいます。まず一点目「人事評定制度の導入」本年度内容検討を行い、試行期

質問 少子化・高齢化という時代の中「安心して子供が生まれる・子育てができる」、「安心して老後を過ごすこと」が、この地域社会の実現が重要な課題の一つであり、町

間を設け早急に取組んでまいります。二点目「退職勧奨制度の創設」については、すでに昨年7月に制度化しておりますが、その内容は、管理職50歳で25年以上勤務した職員を対象に退職勧奨を行い、管理職58歳で更なる退職勧奨を行うものであります。三点目の「集中管理による物件費の削減」消耗品の購入については平成16年10月から総務課で集中管理を行っております。また旅費日当の支給停止を平成16年7月から実施しております。四点目の「的確な人事管理（定員管理）の実施」退職者3名につき1名の新規採用をおこない、職員の適正配置を考えております。五点目の「人件費の見直し」職員給与につきましては、人事院勧告に伴う

減額給与改定を行ったうえに、引き続き5%の削減を行っているところであります。次に、第二段階といたしまして、負担金補助金等の見直しを行っております。第三段階といたしまして、公共料金等の見直しについて、充分に検討、協議して、行財政の健全化にむけた取り組みをしたい。



ジャリンコクラブ（ふれあいデー）

ルで教育関係者、子供の国保育園PTA、民生委員会、医師、教育委員会、福祉保健課において次世代育成支援対策地域協議会を立上げて行動計画を策定し、子育て支援対策について随時、協議を重ねております。

長は少子化対策についてどのように考えておられるのか伺う。

町長答弁 保護者の就労状況など子育て環境は昨今大きく変化しており、本年度から保育園内に専用の子育て支援室を設け、子育て支援センター「じゃりんこくらぶ」として週一回「ふれあいデー」を開催し、多い日には20世帯の

未就園児と保護者が訪れて、子供たち、保護者同士のふれあいの場となっており、気軽に子育てへの相談を受けております。今後は、ふれあいデーに來られない未就園児をもつ家庭を保育士と保健師が一緒になって定期的に訪問する計画です。また、児童クラブ、ボランティアグループの子育て支援をしていただいております。町としては、実務者レベルで教育関係者、子供の国保育園PTA、民生委員会、医師、教育委員会、福祉保健課において次世代育成支援対策地域協議会を立上げて行動計画を策定し、子育て支援対策について随時、協議を重ねております。

陳情の結果

みなさんから提出のあった陳情を審議した結果、次のとおり決定しました。

件名	審議結果
「認定こども園」の拙速な創設に反対する意見表明を求める要望書	不採択
酪農・集落営農・WTO農業交渉に関する陳情書	採択
中国における法輪功学習者の臓器摘出の実態調査を求める陳情	不採択
「品目横断的経営安定対策」にかかわる陳情	採択
「集配局の廃止再編計画に反対する意見書」採択に関する陳情について	採択
被爆者援護法改正及び原爆症認定制度の抜本的改善を求める陳情書	趣旨採択
市町村の国民保護計画作成に反対する陳情書	不採択
障害者の生活と福祉の危機打開を求める陳情書	趣旨採択
教育基本法改正に関する意見書の提出について	継続審査

議員提出議案

「品目横断的経営安定対策」にかかわる意見書提出について

地域の実情を踏まえた多様な形態の経営を尊重し、価格保障と直接支払いで支える経営安定対策が地域農業の振興に不可欠であることから下記事項の実現を強く要求する。

記

1. 支援の対象を意欲ある全ての農家を対象とし、価格保障と直接支払いで支える経営安定対策を実現すること。
 2. 規模の大小を基準にするのではなく、地域の実情を踏まえた多様な担い手を確保するための施策を強く求める。
- 以上地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

集配局の廃止再編計画に反対する意見書提出について

政府においては、地域住民の合意と納得を得ないもとで集配局廃止が行われることのないよう、以下の事項の実現に特段の努力を求めるものである。

記

1. 地域住民の合意と納得を得ない集配局の廃止再編は行わないこと。
 2. 離島や僻地、中山間地の郵便局を維持し、現在の集配局機能を維持すること。
- 以上地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

地方行政調査特別委員会の設置について

全員で構成し、県外において10月24日から26日まで行政調査を行う。

- ① 愛媛県内子町の介護老人保健施設の経営等について。
- ② 徳島県上勝町の高齢者福祉産業、有償ボランティア輸送事業などによるまちづくりについて。

常任委員会の所管事務調査について

11月30日までに町内において所管事務の調査を行う。

総務経済常任委員会

行財政改革の進捗状況等を調査する。

教育民生常任委員会

子供の国保育園、江尾小、明倫小の施設等調査を行う。

第5回企業誘致調査特別委員会開催

平成18年9月28日

工事の進捗状況は

造成工事は大半が終了している。

付替道路も盛土造成は終了し路盤の施工中で、舗装は未施工です。

着工予定は

10月末着工予定で今回は生産棟だけで基礎部分の施工、以後は来春の予定です。

雇用計画は

募集告知、情報提供は10月中旬、新聞、HP、ハローワーク

商品名の決定は

まだ決定していません。江府町の名称がつくよう検討してほしい。

書類選考 11月中旬

最終面接選考 12月上旬

入社 平成19年2月1日

又は3月1日

第一次募集

20名〜30名の予定

今後の取り組みは

18年10月27日起工式

施主は2社

生産棟 サントリー株式会社
倉庫棟 日本通運株式会社

森工場 奥大山ブナの森工場



サントリー天然水(株)奥大山ブナの森工場起工式

入所後のあやめは

「あやめ」の運営理念は

(1) 利用者の自立を支援し一日も早い家庭復帰をめざす。

(2) 明るく家庭的な雰囲気のもと、地域や家庭との結びつきを重視した運営を行う。

(3) 在宅での要介護老人と介護にあたる家庭を支援し健康で明るい家庭づくりに貢献する。以上が運営理念である。

開所より現在までの状況は

73名の方より申し込みがあり、その内、43名が入所されている。8名が健康状況等により保留、入所判定待ち、面接予定の方が7名である。最近も月に5名から7名の申し込みが続いている。入所された人達を地域別に見れば、江府町、日野町、伯耆町をはじめ県西部として岡山県北部と広範囲におよんでいる。入所前の状況としては、6割が病院から、在宅からの

入所より多くなっている。

9月末では、入院や他施設への移動による退所があり、33名の方が入所中で、経管栄養など医療対応が必要な方の利用も多い。平均の要介護度は3・5程度である。その他、短期入所療養介護(ショートステイ)・通所リハビリテーション(デイケア)・介護予防の短期と通所の事業を実施しており、徐々に利用者数も増えてきている。

このような状況をふまえて全職員がサービスの内容の向上に取組み、利用されるみなさんに安心とやすらぎを感じていただくための施設をめ

いきたいと主張された。また、短期入所、在宅サービスの今後一層の充実を訴えられた。

この施設が江府町の財政を圧迫することなく、真の心を持って町内外から、すばらしいという声が届くような施設、愛される施設として、日々充実に努めて欲しいと議会側から要望が出された。



通所リハビリ介護部スタッフ (老健あやめ)

ひと言



久連 長尾 昭

「政党助成制度」の廃止を

一九九四年「政治改革」の名のもとに、国民の税金を財源とした「政党助成制度」が開始された。それ以後、国民一人当たり二五〇円、毎年三〇〇億円をこえる税金が日本共産党以外の政党に配分され、その総額は十二年間で約三八〇〇億円になると言う。

もともとこの政党助成制度の導入目的は「政治の浄化」であったが、制度導入から十二年が経過した今日においても、国会議員と金の問題、国会議員が関与する汚職事件は後を絶たず、政党助成金を

使って選挙買収まで行われている事を報道を通して耳にする。

二〇〇五年年度の政治資金報告書によると自民党・民主党・社民党が選挙立候補のための供託金として政党助成金を使っている。また自民党は「公認料」として七二〇〇万円を、民主党に至っては、二億八五〇〇万円もの金が「公認料」として本部から各候補者に政党助成金から渡されている。

小泉政治の五年間、増税や社会保障費負担の増大で、高齢者をはじめとする社会的弱者への負担がまるで「雪だるま」のように増え続け、悲鳴とも言える叫びが起っている。

この様な中で政治家は何をすべきだろうか。政党交付金を廃止して社会保障や少子化対策など国民に必要なところに予算をまわすべきではないかと考える。琴浦町議会では九月議会で「政党助成制度の廃止を求める意見書」を全会一致で採択し政府及び国会に提出した。

江府町議会でも是非検討していただきたいと思います。



美用 下垣 涼子

小学校合併について

私には小学校4年生、3年生、2年生と保育園の年少の4人の女の子がいます。小学校が合併になる平成21年には小学生が3人になります。

合併するという事で一番不安に思うことは通学のことです。今は1km弱の距離を歩いて通っています。合併後は、路線バスで通うようになると思います。でもバス停から小江尾の学校まで、線路や国道を通り、また外灯の少ない細い道を

通うと聞きました。それに

バスの便も少ないので、待ち時間の利用法など、考えていかないといけないと思います。交通事故や誘拐など子供達にとつて安全であるとは言えない現在です。

子供達が、安全に学校へ通えるように、先生、保護者、地域の方々と協力していろいろないいと思っています。いろいろ不安なこともあります。それ以上に楽しみなことは人数が増えることだと思っています。行事もそうです。日ごろの学習にもプラスになることが多いと思います。いろんな考えがあるということや学ぼうという事はとても大切なことだと思っています。

合併前にもたくさん話し合いがもたれると思いますが、合併後も課題があればそのつど話し合いをもち、迅速に対応してもらえたらと思います。

あとがき

新しい内閣安部総理が誕生しました。

総理は改革の炎、たいまつを受け継ぐと云われます。依然として都市と地方の格差が縮まらない。特に中山間地域は大変厳しい。早く陽があたるようにしてほしい。

梅雨明けと同時に笠原の台地に数多くの重機がこだまし工事も終盤をむかえています。

サントリー工場建設も近づき、合わせて従業員募集も始まり、後一年半二十年春には操業が開始されます。

今後はお互いに協力して、経済効果上がるように町の活性化が進んでほしいものです。

池田 成弘

議会広報調査特別委員会

- 委員長 池田成弘
- 副委員長 川上富夫
- 委員 田中幹啓
- 委員 日野尾優
- 委員 長岡邦一